

「博士学位請求論文」審査報告書

審査委員 (主査) 商学部 専任教授

氏名 風 間 信 隆 (印)

(副査) 商学部 専任教授

氏名 山 下 洋 史 (印)

(副査) 商学部 専任教授

氏名 出見世 信 之 (印)

1 論文提出者 鈴木 貴大

2 論文題名 経営倫理の理論と実践－医療法人における統合アプローチ－

(英文題) The Theory and Practice of Business Ethics:
An Integrated Approach for Medical Corporation

3 論文の構成

序論

第1部 経営倫理研究の理論的展開

第1章 組織不祥事の歴史と経営倫理の今日的諸課題・

第2章 応用倫理学アプローチ：個人の視点を中心に

第3章 経営学アプローチ：組織の視点を中心に

第2部 医療法人の組織特性と実践上の諸問題

第4章 医療法人を取り巻く諸問題

第5章 医療法人の組織特性と専門職倫理

第6章 医療事故の事例とその発生要因

第3部 医療事故防止のための理論と実践の統合

第7章 経営倫理研究における行動倫理学アプローチの意義と課題

第8章 医療事故を防止するための施策

結論

4 論文の概要

本審査対象論文は、序論と結論を除いて、3部、8章から構成されている。

序論では、本論文の目的と背景、基本概念（経営倫理、倫理制度、組織不祥事ならびに医療法人）の定義と位置づけ、本論文の前提条件と対象範囲、そして従来の研究の中での本論文の位置づけと特徴が明らかにされる。

第1部（第1章から第3章）は、経営倫理を巡る理論的研究の学說的検討が行われている。とりわけ応用倫理学アプローチと経営学アプローチについて広範な文献渉猟を踏まえ、経営倫理研究の学說的整理と検討が行われるとともに、その現代的意義と課題が明らかにされる。

第1章では、アメリカと日本においてこれまで発生してきた組織不祥事の歴史を確認するとともに、経営倫理研究の歴史的展開過程が明らかにされている。ここでは「組織不祥事」という用語の多義性を明らかにするとともに、こうした組織不祥事の発生要因を分類することによって、どのようなメカニズムのもとで組織不祥事が引き起こされるのかを解明している。

第2章では、経営倫理研究の代表的なアプローチである「応用倫理学アプローチ」に焦点を当て、その論点を整理するとともに、同アプローチの今日的課題に考察を加えている。応用倫理学アプローチの基礎となっているのは規範倫理学である。このことを踏まえ、伝統的な規範倫理学上の二分法である目的論、とりわけ功利主義と義務論の双方から、応用倫理学アプローチの特徴を明らかにしている。また応用倫理学アプローチに「徳倫理」の視座を新たに加えて考察を深めている。徳倫理は、前述の伝統的な規範倫理学上の二分法では、目的論に分類される。しかしながら、従来の応用倫理学アプローチ（功利主義と義務論）が「行動」に焦点を当てているのに対し、徳倫理は「行為主体」に焦点を当てている。このような徳倫理の視点を加えることが、経営倫理研究においてどのような意味と有効性をもちうるのかを功利主義と義務論の課題を踏まえた上で考察されている。

第3章では、経営倫理研究におけるもう一つの代表的なアプローチである経営学アプローチに焦点を当てて理論的考察が行われている。経営学アプローチは現実の社会において生じた事象、すなわち企業をはじめとする様々な組織によって引き起こされる組織不祥事を、どのようにして防止するのかを議論するアプローチである。様々な組織不祥事の頻発を直接的契機として、こうした経営倫理研究を経営実践に結びつけ、組織不祥事の未然防止を図るための取り組みとして進展してきたのが「経営倫理の制度化」であった。こうした観点から、第3章では、「経営倫理の制度化」に関する議論の歴史的展開とその今日的課題について考察している。

第2部（第4章から第6章）では、本論文における主たる研究対象である医療法人に焦点を当て、その組織特性と、医療法人が経営倫理を実践していく上での課題が明らかにされる。

第4章では、今日、医療法人を取り巻く経営が厳しさを増す中で生じる倫理的諸課題に考察を加えるとともに、医療事故発生の背景が明らかにされる。医療法人には、あらゆる組織に共通する側面と医療法人固有の組織特性に基づく側面がある。第4章では、前者の側面に関して、医療従事者の過重労働問題、外部ステイクホルダーとの歪んだ関係がもたらす問題、医療従事者の個人的利得の追求がもたらす問題の3点に焦点を当てて、これらの諸問題が、本論文の主たる考察対象である、医療事故の発生にも繋がる可能性とリスクを高めていることが明らかにされている。

第5章では、医療法人の組織特性として「公共性」と「閉鎖性」を取り上げ、こうした組織特性がもたらす負の影響が論じられる。日本の医療法人は、「医療」という社会的使命、あるいは社

会的責任の重要性に照らして、法律（たとえば医療法）や政府が整備する制度に基づき、「公共性」・「社会性」を発揮することが求められている。他方で、日本の医療法人の多くが赤字経営に直面しており、医療法や政府による制度が、医療法人の経営をさらに逼迫・悪化させる要因にもなっている。また、医療法人は医師や看護師、そして薬剤師など様々な専門職従事者によって構成されている。そこで彼（女）らには、個人倫理、組織倫理に加え、専門職倫理からも影響を受け、医療法人に所属するメンバーの行動が規定される。こうした理解を踏まえ、第5章では、医療従事者らに求められる専門職倫理とは何か、さらに専門職倫理にはどのような役割があるのかが考察される。本論文では、こうした個人倫理、組織倫理そして専門職倫理の統合の必要性が医療事故防止の観点から求められていることが主張される。

第6章では、公共財団法人「日本医療機能評価機構」の調査に基づき、医療事故の発生要因を個人レベルと組織レベルとに分類するとともに、医療事故の発生に医療法人の組織特性がどの程度影響を与えているのかを考察している。これによって、医療法人を対象とした経営倫理研究の諸課題が「実践」の側面から考察されている。とくに医療従事者の過重労働問題、その高い「専門性」から生じる「思考の傾斜」問題、医療法人固有の「二重の閉鎖性」と「情報の非対称性」が医療事故発生の原因となっていることが明らかにされている。

第3部（第7章と第8章）では、第1部で取り上げた「経営倫理の理論的側面における今日の課題」と、第2部で取り上げた「医療法人における経営倫理の実践上の諸問題」とを統合的に捉え、医療法人が、医療事故を防止するためにどのようにして経営倫理を実践していくことが求められているのかについて論じている。

第7章では、従来の経営倫理研究が見落としていた欠落部分を補完する役割として、行動倫理学の理論的知見を組み込む必要性が提起されている。従来の経営倫理研究（応用倫理学アプローチと経営学アプローチ）は、組織不祥事の防止をするために「どのような行動をとるべきなのか」ということに焦点を当ててきた。しかしながら、人間は自分の「頭」では「とるべき行動」を理解していたとしても、それを自分の行動で実践できるかどうかは別の問題であるという視点から、人間の行動プロセスに焦点を当てた行動倫理学アプローチの考察を踏まえて、人間の倫理的思考と倫理的行動とを乖離させる要因を「限定された合理性」と「限定された倫理性」に求めている。本論文は、従来の経営倫理研究（応用倫理学アプローチと経営学アプローチ）と行動倫理学アプローチとの統合を図ることの必要性・有効性を主張している。

第8章では、第7章で取り上げた経営倫理研究における統合アプローチを実践していくための施策として倫理制度を不断に見直し、外部環境に適応するという視点からのダブル・ループ学習を用いた倫理教育の重要性が主張されている。さらに、こうした倫理教育を実践していくためには、組織の倫理制度の策定者のみならず、他の組織構成員もまたその意識を変革していくことが求められる。組織と個人、組織と外部ステイクホルダーとの「対話」と「関与」を中心として、討議倫理で主張される組織における相互コミュニケーションの重要性が提起される。

結論では、以上の研究で考察されてきた論点が整理されるとともに、本論文における研究の到達点が明らかにされる。加えて理論と実践、規範倫理学、経営学、行動倫理学の理論的統合を目指す本論文の理論的貢献・意義が明らかにされている。同時に、組織内外の「対話」と「関与」というコミュニケーションの活性化を目指す倫理教育の具体的構想と実践に関して、残された研究課題についても言及されている。

5 論文の特質

企業不祥事ないし組織不祥事が社会に大きな負の影響を及ぼす中で、経営倫理研究はますます重要なテーマとなっており、大きな関心と議論を集めている。本論文は、こうした経営倫理研究の一連の研究成果を踏まえて、これを医療法人（医療組織体）に適用しつつ、医療法人における医療事故の未然防止を図る必要性と可能性を解明した研究である。本論文の独自の特質として以下の3点を挙げることができる。

第1に、本論文は、医療法人における経営倫理研究という、我が国では未開拓の研究領域を切り拓いた先駆的研究であることが本論文の独自の特質となっている。これまでの経営倫理研究は民間企業における不祥事を中心として論じられてきたが、それ以外の組織体、特に医療法人における経営倫理研究は未開拓の研究領域である。またこれまでも医療倫理や生命倫理は医療制度や専門職倫理との関連で倫理問題を論じているものの、医療法人を対象とする組織不祥事の防止を目指す経営倫理研究はほとんど扱われていなかった分野である。

第2に、これまでの経営倫理研究においては「倫理制度の構築」に焦点が当てられてきたが、本論文は制度の構築の限界を指摘し、ハバーマスの「討議倫理」の研究に依拠しながらステイクホルダーとの「対話」と「関与」による制度の再構築プロセス（制度の進化）と倫理の実践への浸透という新しい視座を加えている。ここにも本論文の独自の特質を認めることができる。

第3に、本論文が経営倫理の統合的アプローチという視点を提起していることも独自の特質となっている。既存の経営倫理研究において個別に論じられてきた規範倫理学アプローチ、経営学アプローチ、行動倫理学アプローチという研究分野を医療法人における経営倫理実践において統合する必要性、個人倫理と組織倫理、専門職倫理とを医療現場でのステイクホルダーの「対話」と「関与」によって統合するという視座を新たに提起している点も独自の特質となっている。

6 論文の評価

本論文は、これまで学位請求論文提出者が、日本経営倫理学会、日本経営システム学会、日本比較経営学会等の全国大会で報告し、学会誌や学内紀要で発表してきた、一連の論文を体系的に整理する中で執筆されたものであり、すでに関連分野の研究者からも高い評価を受けている。

本論文は、既存の研究では考察されてこなかった医療法人の経営倫理という研究領域を開拓した先駆的研究として高く評価されるべきである。他方で、こうした研究成果は民間企業を対象とする経営倫理の研究にも多くの知見をもたらし、一定の応用可能性を有する点でも評価できる。

同時に残された課題として、①医療法人での倫理教育の具体的実践と本論文の成果の実証的研究、②医療法人における経営倫理を規定する法人理事会等の「監視と規律付け」（ガバナンス）の強化に関する研究も、本研究の理論的成果をさらに補強するうえで不可欠である点を指摘できる。

7 論文の判定

本学位請求論文は、商学研究科において必要な研究指導を受けたうえ提出されたものであり、本学位規程の手続きに従い、審査委員全員による所定の審査及び最終試験に合格したので、博士（商学）の学位を授与するに値するものと判定する。

以 上